

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

2023年 5月24日

岐阜県知事

古田 肇 殿

(中濃県事務所環境課)

提出者

住 所 岐阜県美濃市前野422番地

氏 名 大福製紙株式会社

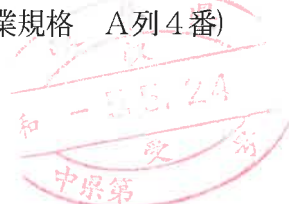
取締役社長 松久 豊太郎

電話番号 0575-33-2131

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	大福製紙株式会社
事業場の所在地	岐阜県美濃市前野422番地
計画期間	2022年4月1日～2023年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	機械抄和紙
②事業の規模	製造品出荷売上高 30.5億円
③従業員数	98名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	製紙汚泥 → 自社中間処理(脱水) → 逆有償 → バイマス燃料 紙くず → 中間処理委託(梱包) → 固形燃料(RPF) ↓ 廃油 → 自社中間処理 → 燃え殻 → 委託処理(管理型埋立) (自社施設で焼却)

(日本工業規格 A列4番)



(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

公害防止統括者（管理部部長）： 公害防止を統括

廃棄物処理管理責任者（生産部部長）： 産業廃棄物委託処理統括

原料、製造部門管理
生産スタッフ課処理施設部門管理
排水処理係 [運転管理]業者、マニフェスト管理部門
管理部購買課 [発生量、処理委託]技術管理者
研究課 [廃棄物性状分析]
生産スタッフ課工務係 [設備保全管理]

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	排 出 量	159769 t	433. 67 t	4. 00 t	260. 54 t
	（これまでに実施した取組） [製紙汚泥]・各工程からの流失原料の減少に関わる施策の実施 ・汚泥脱水効率向上施策の検討、実施 ・熱回収燃料化への検討、実施 [紙 く ず]・リサイクル原料として有価処理検討、実施 [水系廃液]・固液分離処理技術の開発～処理実施 ・処理の業務化で産廃量の大幅削減を図る				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	排 出 量	154976 t	420. 0 t	3. 8 t	250. 0 t
	（今後実施する予定の取組） [製紙汚泥]・製造諸工程の歩留り向上対策の継続 ・自社中間処理(脱水) 効率向上対策の継続 [紙 く ず]・自社回収への取組実施 ・回収業者の模索と有価物化推進 [水系廃液]・自動処理設備の導入検討（処理能力拡大） ・難処理品の処理技術開発で産廃処理委託ゼロを目指す				

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） [紙 く ず]・再利用化へのランク付け [水系廃液]・処理度合調整
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） [紙 く ず]・パルプ100%品の有価物化 ・自社回収によるマテリアルリサイクル化

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	105.73 t	t	t
	(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	130.0 t	t	t
	(今後実施する予定の取組)				
[紙 く ず]・自社回収への取組実施（再利用）					

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	159769 t	433.67 t	4.0 t	260.54 t
	(これまでに実施した取組) [製紙汚泥]・自社脱水処理設備機器の更新 [紙 く ず]・自社焼却増と自社回収への取組 [水系廃液]・水系排水中樹脂分を凝固し水を分離後、凝集物焼却				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	154976 t	350.0 t	0.0 t	250.00 t
	(今後実施する予定の取組) [製紙汚泥]・汚泥脱水処理の強化継続 [紙 く ず]・自社再生回収への取組推進 [水系廃液]・難処理品の選別と処理技術開発				

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t	t	t
	(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t	t	t
	(今後実施する予定の取組)				

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	全 処 理 委 託 量	623.01 t	97.47 t	4.00 t	0.0 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	t	t	4.00 t	0.0 t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	t	197.47 t	t	t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	623.01 t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	t	t	t	t
	(これまでに実施した取組)				
	[製紙汚泥]・処理業者の再選定により、高信頼度業者への移行推進 ・木屑代替品としてバイオマス発電燃料として大半使用 [紙 く ず]・有価物取引への模索 [水系廃液]・優良業者、高信頼度業者への依託推進				

(第5面)

②計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	製紙汚泥	紙くず	燃え殻	水系排水
	全 処 理 委 託 量	610.0 t	85.0 t	4.5 t	0.0 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0.0 t	130.0 t	0.0 t	0.0 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	670.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0.0 t	0.0 t	0.0 t	0.0 t
	(今後実施する予定の取組) [製紙汚泥]・品質の維持向上で逆有償の継続 ・バイオマス発電燃料として全量使用 [紙 く ず]・自社回収への取組み実施 ・再生利用可能な業者の模索と有価物化を推進 [水系廃液]・排出量の大幅減により、より効率的な処理体制推進				
	※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。